

第Ⅵ章 中東アフリカ

中東・北アフリカ地域概観

■ 油価下落や治安リスクが影響、成長は鈍化

IMFによると、2015年の中東・北アフリカ（IMFが定義するMENA^(注1)）の実質GDP成長率は、原油価格の下落や政情不安が影響して2.3%と2014年（2.6%）を下回った。産油国は、大幅な輸出の減少や歳入減によって1.9%成長と前年（2.4%）以上に停滞し、サウジアラビア（3.4%）、カタール（3.3%）、クウェート（0.9%）、アラブ首長国連邦（UAE、3.9%）は、厳しい情勢となった。他方、2014年のイスラム過激派組織（ISIL）台頭以降、厳しい政権運営を強いられてきたイラクは、改善傾向にありプラス成長に好転（2.4%）した。一部の経済制裁緩和措置を受け2014年にプラス成長に転じたイランは、2015年はゼロ成長となった。非産油国は、スーダンが好調を維持（3.5%）、2014年6月の新政権発足以降、経済の建て直しを図るエジプトも成長が加速（4.2%）、しかしいまだに内戦が続くシリアの影響を受けるレバノン（1.0%）、チュニジア（0.8%）などにより全体では3.8%の低成長だった。

2016年1月20日に経済制裁が解除されたイランには、欧州を中心に各国がビジネス開拓に向けたアプローチを行っているが、米ドルの使用禁止や米国が定める取引禁止対象リスト（SDNリスト）に掲載されている企業との取引ができないなど複数の制約があるため、ビジネスが一気に加速する状況ではない。新商品の流通を待つ「買い控え」が長引いているのも低成長の要因だ。モロッコは、農業分野が急回復した結果、非農業分野の冷え込みにもかかわらず、実質GDP成長率は前年の2.4%から4.5%と改善した。2016年5月の日本アラブ経済フォーラムの開催国としてアラブ経済圏をリード、さらに、アフリカや米国などとの経済関係の強化に挑む構えだ。他方、前年に引き続き振るわなかったチュ

ニジアは、いまだに金融システムや治安対策に脆弱さがあるとみられるが、治安面の課題が解決されれば観光国として成長が期待できる。UAEやサウジアラビアは、2014年10月以降の油価急落の影響を受け、国家プロジェクトの見直しが相次ぐ。そのような中、UAE／ドバイでは「Vision 2021」の本格稼働の見通し、サウジアラビアでも「Vision 2030」が2016年4月に策定され、新たな成長軌道に向けた取り組みが期待される。2022年サッカーワールドカップ開催国のカタールでは、大型投資案件が進むことが期待される。

■ MENAの貿易は輸出、輸入ともに減少

2015年のMENAの貿易をIMF統計でみると、輸出が前年比27.9%減の9,104億9,700万ドル、輸入が4.1%減の9,873億3,100万ドルとなった。

主要相手国・地域側の統計で、MENAの貿易をみると、EU27の2015年の対MENA輸出は2,319億6,600万ドル（前年比10.1%減）、輸入は1,276億4,800万ドル（29.1%減）だった。主な輸出品目は、機械類、電気機器、輸送機器などとなっている。輸出先はUAEが最大で、次いでサウジアラビア、アルジェリアの順で、前年同様だった。主な輸入品目は、アルジェリア、サウジアラビア、モロッコなどからの鉱物性燃料、プラスチック製品だった。

中国は、輸出が1,333億1,900万ドル（前年比3.7%減）、輸入が1,034億400万ドル（37.2%減）だった。主な輸出品目は、機械類および電気機器などである。輸出先はUAEが最大で、次いでサウジアラビアがイランを抜いて

表 中東アフリカ地域の主要経済指標

		(単位：%)		(単位：100万ドル)			
		中東・北アフリカ	サブサハラ・アフリカ			中東・北アフリカ	サブサハラ・アフリカ
①実質GDP成長率	2015年	2.3	3.4	④対世界輸出	2014年	1,261,975	361,963
	2016年	2.9	3.0		2015年	910,497	281,294
	2017年	3.3	4.0	⑤対世界輸入	2014年	1,029,515	413,940
②消費者物価上昇率	2015年	5.9	7.0		2015年	987,331	384,465
③経常収支(対GDP比)	2015年	△3.9	△5.9	⑥対日本輸出(日本の輸入)	2014年	151,049	14,544
	2016年	△7.5	△6.2		2015年	79,376	10,074
	2017年	△5.6	△5.5	⑦対日本輸入(日本の輸出)	2014年	29,528	8,120
			2015年		27,083	6,605	

[注] 中東北アフリカは、①～③がIMFのWEOで定義されたMiddle East and North Africaの20カ国。④～⑦は、IMFのDOTSで定義されたMiddle East, North Africa and Pakistanからパキスタンを除いた23カ国。サブサハラ・アフリカは、①～⑤がIMFの各統計で定義されたSub-Saharan Africa。⑥⑦は、IMFの定義にジブチ、ソマリア、モーリタニアの値を合算。中東、サブサハラ・アフリカとも①～⑤は推計値（予測値を含む）。

[出所] ①～⑤はIMF、⑥⑦は財務省「貿易統計（通関ベース）」から作成

2位となった。イランは3位。主な輸入品目は、鉱物性燃料だった。

米国は、輸出が683億3,000万ドル（前年比5.7%減）、輸入が449億6,600万ドル（49.1%減）だった。輸出上位国への主な輸出品目は、UAEが航空機、電子機器、サウジアラビアが輸送機器、機械類、エジプトが機械類、鉱物性燃料などだった。主要輸入品目は、サウジアラビア、クウェート、イラクなどからの鉱物性燃料だった。

韓国は、輸出が293億3,300万ドル（前年比12.9%減）、輸入が676億4,100万ドル（42.7%減）だった。主な輸出品目は、機械類、輸送機器、電気機器、鉄鋼などで、輸出額はサウジアラビア、UAE、イランの順だった。主要輸入品目は、サウジアラビア、カタール、クウェート、UAE、イラクなどからの鉱物性燃料だった。

■直接投資は、対内・対外とも増加

国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、北アフリカと西アジア諸国^(注2)の2015年の対内直接投資（ネット、フロー）は、前年比0.2%増の550億900万ドルだった。最大の投資受け入れ国はトルコ（165億800万ドル、36.0%増）で、2位がUAE（109億7,600万ドル、1.4%増）、3位はサウジアラビア（81億4,100万ドル、1.6%増）だった。

2015年の対内クロスボーダーM&A（企業の合併・買収）は、件数が314件（トムソン・ロイター）、国別では、トルコ（89件）、イスラエル（62件）が目立ち、金融、建設、ソフトウェア、エネルギーなどの分野でみられた。

対外直接投資（ネット、フロー）は前年比56.8%増の331億4,200万ドルで、1位はUAE（92億6,400万ドル、2.7%増）、2位はサウジアラビア（55億2,000万ドル、2.3%増）、3位は大幅減となった前年1位のクウェート（54億700万ドル、48.3%減）だった。

対外クロスボーダーM&Aは、件数が286件、国別では、UAE（83件）、イスラエル（63件）が50件超、金融、建設、サービスなどの分野でみられた。

■日本の輸出入はともに減少

日本の「貿易統計（通関ベース）」をドル換算すると、2015年の日本の対MENA貿易は、輸出が前年比8.3%減の270億8,300万ドル、輸入が47.5%減の793億7,600万ドルで、貿易赤字は522億9,300万ドルと、前年の1,215億2,100万ドルから縮小した。

主な輸出品目は乗用車などの輸送機器だった。国別では、UAE（86億9,500万ドル、前年比8.6%減）、サウジアラビア（68億2,400万ドル、10.1%減）が前年に続き上位を維持した。輸入の主要品目は、原油や液化天然ガスなどの鉱物性燃料だった。国別ではサウジアラビア（250

億7,100万ドル、47.3%減）、UAE（235億1,700万ドル43.7%減）、カタール（163億4,500万ドル、51.3%減）が上位を維持したが、いずれも大幅減となった。

■日本の対イラン直接投資は200万ドル

2015年の日本の中東^(注3)への直接投資（財務省発表の国際収支統計をドル換算、ネット、フロー）は12億6,800万ドルとなった。国別では、サウジアラビアが8億7,500万ドル、UAEが8,700万ドル、イランが200万ドルとなった。中東からの対日直接投資（同）は前年の6億2,100万ドルから3億4,100万ドルと大きく減少した。

(注1) アルジェリア、バーレーン、イラン、イラク、クウェート、リビア、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、イエメン、シリア（ここまで産油国）と、ジブチ、エジプト、ヨルダン、レバノン、モーリタニア、モロッコ、スーダン、チュニジア（非産油国）。

(注2) 注1からジブチ、イラン、モーリタニアを除き、トルコ、パレスチナ、西サハラを追加。

(注3) サウジアラビア、アラブ首長国連邦、イラン、イラク、バーレーン、クウェート、カタール、オマーン、イスラエル、ヨルダン、シリア、レバノン、ガザ、イエメン、リビア、エジプト。

サブサハラ（サハラ砂漠以南）・アフリカ地域概観

■産油国を中心に経済成長が鈍化

IMFによると、2015年のサブサハラ・アフリカ（以下、サブサハラ）の実質GDP成長率は3.4%であった。2014年（5.1%）と比べると減速傾向であり、2000年代に入ってから高い成長を続けてきたサブサハラ経済に成長率鈍化の動きがみられる。IMFは2016年のサブサハラの実質GDP成長率を3.0%とし、若干の上向きを見込む世界経済（3.2%）を下回ると予測している。この成長見通しの要因と考えられるのは、一次産品価格の低迷、中国をはじめとする世界的な経済活動の停滞、主要国の通貨安、テロ組織が引き起こす政情不安などである。

2015年の主要国の経済成長率をみると、アフリカ最大の経済国であり産油国でもあるナイジェリア（2.7%）は、前年の6.3%から大きく減速した。サブサハラ2位の経済国であり、日系企業も多く進出している南アフリカ共和国（1.3%。以下、南ア）は、大規模な干ばつによる農業の不振や工業部門の世界的な需要低迷により、前年（1.5%）に続き低成長が続く。

■サブサハラからの輸出は大幅減

2015年のサブサハラの貿易は（IMF推計）、輸出が2,812億9,400万ドルで前年比22.3%減と大幅に減少した。輸入

は7.1%減の3,844億6,500万ドルだった。

主要相手国・地域側の統計をみると、EU27の2015年の対サブサハラ輸出は854億7,200万ドル（前年比17.3%減）、輸入は798億9,400万ドル（29.2%減）だった。主な輸出品目は、一般機械（構成比17.5%、21.3%減）、石油製品（13.4%、31.8%減）、乗用車（10.5%、12.1%減）だが、いずれも大幅に減少した。輸出先は1位の南ア（32.6%）、2位のナイジェリア（13.8%）、3位のアンゴラ（6.3%）まで変動はない。主な輸入品目は、ナイジェリアやアンゴラから輸入する原油（43.3%、42.4%減）、南アやボツワナからの金やダイヤモンド（12.1%、22.9%減）、コートジボワールやガーナなどからのカカオ豆（5.9%、15.9%減）が上位を占めたが、いずれも減少した。

中国は、輸出が828億3,900万ドル（前年比1.3%増）、輸入が521億3,000万ドル（53.4%減）となった。主な輸出品目では、携帯電話などの電子機械（構成比15.8%、8.5%増）は引き続き好調だったが、一般機械（9.7%、10.4%減）や乗用車（5.7%、13.4%減）は大きく減少した。輸入品目は、原油（48.3%、50.4%減）が大幅に減ったものの約半分を占め、アンゴラ、南スーダン、コンゴ共和国などが調達先である。

米国は輸出が180億1,100万ドル（前年比29.4%減）、輸入が188億4,100万ドル（29.7%減）だった。主な輸出品目は、多くは南ア向けの一般機械（構成比19.5%、21.7%減）やエチオピア向けの航空機（14.5%、30.4%減）、南アやナイジェリアなど向けの乗用車（12.2%、36.7%減）だが、いずれも大きく減少した。輸出先は南ア（30.3%）、ナイジェリア（19.1%）の2カ国で5割近くを占める。輸入では、前年に続き、アンゴラやナイジェリアなどから輸入している原油（34.9%、50.7%減）が減少した。

アフリカでは初の開催となる第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）が2016年8月、ケニア・ナイロビで開催された。日本企業のアフリカ進出については、民間セクターの役割が主要な議題の一つとなり、「日アフリカ官民経済フォーラム」が設立されることとなった。

■ アンゴラやモザンビークに投資流入

UNCTADによれば、2015年のサブサハラの対内直接投資（ネット、フロー）は、428億9,200万ドル（前年比9.7%減）だった。アンゴラ（86億8,100万ドル、4.5倍）が最大の投資受け入れ国で、続くモザンビーク（37億1,100万ドル、24.3%減）、ガーナ（31億9,200万ドル、4.9%減）は前年から減少した。ナイジェリア（30億6,400万ドル、34.7%減）とエチオピア（21億6,800万ドル、1.7%増）を合わせた上位5カ国で全体の48.5%を占めた。

2015年のサブサハラの対内クロスボーダーM&A件数

は228件だった（トムソン・ロイター）。国別では、南ア（86件）、ナイジェリア（23件）、ケニア（17件）、コートジボワール（12件）で10件以上の案件があった。産業別では、金鉱石（11件）や原油および天然ガス（8件）などの鉱物資源開発のほか、銀行（10件）、保険媒介代理業・保険サービス業（9件）などのサービス産業が活発だった。製造業では、製剤業（4件）が目立った。大型案件では、オランダ企業による南アでの金属製家具製造会社の買収、カナダ企業によるナイジェリアの原油および天然ガス会社の買収、米国企業によるナイジェリアの電話通信会社の買収がみられた。

■ 日本の対サブサハラ貿易は縮小

日本の「貿易統計（通関ベース）」をドル換算すると、2015年の対サブサハラ貿易は輸出が前年比18.7%減の66億500万ドル、輸入が30.7%減の100億7,400万ドルだった。2000年以降、日本の赤字が続き、2015年は34億6,900万ドルの赤字となったが、3年連続で縮小した。

輸出では、乗用車（構成比21.1%、前年比6.7%減）、船舶（13.1%、17.9%減）、商用車（13.0%、16.2%減）、熱間圧延鋼板（鉄、非合金鋼）（5.3%、8.2%減）、バス（4.9%、34.8%減）などの上位品目は変わらなかった。輸出国別では、大半の自動車および一般機械の輸出先である南ア（40.7%、17.0%減）、ケニア（14.0%、3.1%減）、船舶の便宜置籍国のリベリア（13.2%、18.0%減）の3カ国で7割近くを占め、続いてナイジェリア（5.4%、50.0%減）となった。輸入では、最大品目の液化天然ガス（28.8%、43.5%減）のほか、原油（8.7%、64.0%減）、乗用車（6.1%、8.7%減）、鉄鉱（5.1%、42.2%減）、アルミニウム塊（3.6%、13.9%減）、フェロアロイ（3.2%、29.1%減）など多くの品目で減少した。他方、プラチナ（21.9%、6.6%増）は増加した。輸入国は、非鉄金属や金属原料の調達先である南ア（49.1%、13.1%減）が全体の約5割を占める。南アに続くのは、ナイジェリア（28.1%、36.9%減）のほか、ガボン（2.7%、81.5%減）、アンゴラ（2.7%、49.6%減）などの産油国だ。

2015年の日本の対アフリカ直接投資（財務省、国際収支ベース、リビア、エジプト以外の北アフリカを含む）は12億3,700万ドルとなった。アフリカでは製造業の進出が多い南ア向けが、10億6,500万ドルだった。

市場統合の動きでは、2015年6月、東南部アフリカ市場共同体（COMESA）、東アフリカ共同体（EAC）、南部アフリカ開発共同体（SADC）の3地域経済共同体による広域自由貿易圏創設に向けた協定が署名された。26カ国、6億人、GDP約1兆ドルの統一市場であり、東南部アフリカの経済統合の深化を目指す。